

平成17年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局：管理局開発計画課
実施時期：平成17年6月～8月

事業名： 火力戦闘指揮統制システム

政策分野： 防衛装備の適正な維持・管理（研究開発）

事業内容： 野戦特科部隊等に装備し、広域にわたり目標情報の収集・処理を行って情報の優越を確保するとともに、適切な火力の配分による迅速・的確な火力戦闘指揮を実現するための火力戦闘指揮統制システムを開発する。

所要経費： 約14億円（平成18年度概算要求額。後年度負担額を含む。）

評価の内容

1 事業の目的

野戦特科情報処理システム及び野戦特科射撃指揮装置の後継として、野戦特科部隊等に装備し、火力戦闘における目標情報の収集・処理・伝達及び火力戦闘の指揮統制を迅速・的確に実施するための火力戦闘指揮統制システムを開発する。

2 事業の必要性・適正性

(1) 当該事業の位置付け

防衛庁の政策分野及び上位の事業体系における当該事業の役割

本事業は、我が国の防衛技術基盤を強化し、もって防衛力の質的水準の向上に資するものと位置づけられる。

防衛庁が事業を実施する理由

本事業は、我が国への侵攻等への対処において火力戦闘を行うために必要な広域にわたる情報収集、得られた情報に基づく適切な火力の配分及び迅速・的確な指揮統制を実現するための指揮統制システムを開発するものであり、防衛庁において実施することが適当である。

当該年度から実施する必要性

本事業は、平成16年度に事前評価し概算要求を行ったが、平成17年度予算に計上されなかったものである。

本事業について、現有装備の損耗更新時期及び開発に要する期間を勘案すれば、陸上自衛隊の火力戦闘における指揮統制に使用する野戦特科情報処理システム、野戦特科射撃指揮装置の後継装備の開発事業であることから、平成18年度から実施する必要がある。

(2) 当該事業の必要性

既存の装備等によらない理由

現有装備品では、迅速・正確な情報処理・伝達に制約を受け、彼我の状況等の把握・報告に時間を要するとともに、上位・隣接システムとの接続が不十分であるため、多様な事態対処における一元的な火力戦闘が困難である。

また、現有装備品の機能向上のための改修や仕様変更では、構成品及びソフトウェアの改修規模が大きく、新規開発と比較して非効率である。

代替手段との比較検討状況

米国等において同様のシステムを運用中であるが、我が国が現在運用している他の指揮統制システム、通信組織等と接続するためには大幅な改修が必要となるため、導入は困難であり、我が国独自の開発が必要である。

(3) 当該事業における装備品等の数量等の事業内容の必要性・妥当性

本装備は、方面隊、師団、旅団、大隊に配備を予定しており、各システムは部隊規模により装置構成や使用ソフトウェアが異なる。各システム間、システム内の各装置間のネットワーク機能、情報伝達能力等の通信性能及び指揮統制機能を装備化前の開発時点で確認するためには、各システムについて開発品が各1セット必要である。

なお、平成16年度の事前評価に比べ、開発品を構成する一部装置の試作時期や数量をさらに精査したことにより概算要求額及

